

2026年7月2日

首都直下地震緊急対策区域で国が推進する「感震ブレーカー」の設置促進で 地震時の火災予防に貢献
累計 14,000 戸以上の住宅に「感震ブレーカー」を設置 リフォーム・賃貸でも積極採用へ

パナソニック ホームズ株式会社では、大規模地震に伴う電気火災を防ぐため、震度5強以上の揺れを感知すると自動で電気を遮断する「感震ブレーカー」を、2020年4月から当社新築戸建住宅において標準採用し^{※1}、累計で約14,400戸^{※2}に設置しています。今後当社では、戸建住宅に加え、既存(中古)住宅のリフォームや、賃貸住宅においても設置をさらに促進すべく、取り組みを進めていきます。



当社住宅で採用する分電盤タイプ(内蔵型)の感震ブレーカー

■感震ブレーカーの設置促進に取り組む背景

政府は、2011年3月発生の東日本大震災で電気関係を原因とする火災が多数発生したことを踏まえ、電気火災による被害を軽減するため、感震ブレーカー等の普及に取り組んでいます。2026年6月12日には、首都直下地震で生じる被害を抑制する取り組みなどの方針を示した「首都直下地震緊急対策推進基本計画」を11年ぶりに改定し、従来、木造住宅密集地域を中心に普及が進められていた感震ブレーカーについて、首都直下地震緊急対策区域(1都9県)全体で「おおむね設置」を目指す方針を示しました。最大で死者18,000人、建物の全壊・焼失が40万棟と想定される被害を、いずれも半数以下に減らすことを目指しています。

当社においては、50年以上前から「防災住宅」を追求するなど、家づくりを通じた防災への取り組みを行ってきました。災害に対する「レジリエンス」をテーマに、感震ブレーカーの設置をはじめとする住宅の防災力強化に継続して取り組むなか、2018年に大阪北部地震、西日本豪雨、北海道胆振東部地震など大規模な自然災害が相次いで発生したことを背景に、2020年4月から当社の新築戸建住宅において、標準採用しています^{※1}。直近の2025年度は約2,200棟、約8割^{※3}の戸建住宅に設置しています。

今後は、国による普及対策強化の動きを踏まえ、当社でも、既存(中古)住宅のリフォームにおけるお客さまへのご提案、また賃貸住宅における標準採用に向けて、積極的に取り組んでいく方針です。

■感震ブレーカーに関する 当社の取り組み

● 2020年4月 新築戸建住宅(注文住宅・建売分譲住宅)に感震ブレーカーの設置を標準化

● 2024年5月16日 神奈川県茅ヶ崎市と「大地震時の電気火災の発生抑制に関する協定」を締結

同市と当社 神奈川支社は、電気火災の発生防止と、市街地における火災延焼のリスクを低減することを目的に、感震ブレーカーの普及を促進するために必要な事項を定めた協定を締結しました。同市においては、当社賃貸住宅への設置も進めています。

● 2026年6月22日 赤間二郎 内閣府特命担当大臣(防災)が当社物件で現地視察

当社分譲地『パークナードテラス南荻窪』(東京都杉並区)のモデルハウスにおいて、感震ブレーカー設置住宅の現地確認、普及課題・政策意見交換を目的に実施され、その様子が報道陣にも公開されました。



視察対象となった分電盤・感震ブレーカー
実機(LDK 収納内の壁面に設置)



赤間防災担当大臣(左)に
感震ブレーカーのデモ機で仕組みを説明

■当社の地震・災害対策の取り組み

地震に強い家づくり	建物の構造は、外壁や床、屋根などのパネルを一体化させた強固なブロック体で構成する F 構法(最高ランクの耐震等級 3 対応)、高層ビルの制震技術「座屈拘束技術」を独自技術で住宅に応用した HS 構法など、地震への強さが特長。過去の大地震で倒壊ゼロ(177,897 棟) ^{※4} の実績があります。さらに『地震あんしん保証』で地震による建て替えや補修を最長 35 年保証 ^{※5} 。
災害に備える家づくり	太陽光発電と蓄電を連携したシステムを採用。停電時もテレビ・冷蔵庫など使用機器を限定することで、電力を確保することが可能です ^{※6} 。また、戸建住宅で標準的に採用しているホームエネルギーマネジメントシステム『AiSEG3』により、災害情報と連動し、停電に備え蓄電池などへの充電を自動で開始するほか、強風に備え電動シャッターを自動で閉めるなど、非常時の安心をサポートします。
大規模地震の際 オーナー邸の復旧支援を サポートするシステム	防災科学技術研究所の強震観測網(K-NET、KiK-net)の強震記録(加速度波形データ)を基に当社住宅の構造特性を加味した被災リスクを推定するシステム『P-HERES(ピー・ハーレス)』 ^{※7} を 2023 年 9 月から運用。大規模地震の際に、被災オーナー邸に迅速かつ効率的に支援・復旧活動を行います。
災害に強い街づくり活動	東京都の不燃化特区として木造住宅密集地域に指定されている品川区戸越エリアにおいて、戸越銀座商店街連合会や企業等の皆さまと連携した防災まちづくりの活動を 2018 年から実施。内閣府「防災功労者内閣府総理大臣表彰」 ^{※8} 、総務省消防庁「消防庁長官賞」 ^{※9} 、消費者庁「消費者志向経営優良事例表彰 消費者庁長官表彰」 ^{※10} を受賞しています。

- ※1: 他社の分電盤設置をお客さまが希望されるケース、また在宅での医療機器使用やペット飼育などを理由に感震ブレーカーの設置をお客さまが希望されないケースがあります。
- ※2: 2020年4月～2026年5月の累計設置戸数(集合住宅含む)。
- ※3: 2025年度における戸建住宅の累計販売戸数に占める割合。
- ※4: 最大震度7かつマグニチュード7.0以上を記録した阪神・淡路大震災と、東日本大震災、熊本地震、令和6年能登半島地震で被災した当社住宅の対象棟数177,897棟のうち、地震の揺れにより倒壊した住宅は0棟(当社調べ)。
- ※5: 保証の条件などは「パナソニック ホームズ 地震あんしん保証」を参照。
<https://homes.panasonic.com/sumai/support/jishin-hosho/>
- ※6: エアコンなどは使用できますが、消費電力が大きいため、蓄電池の残量によっては途中で停止する場合があります。
- ※7: プレスリリース:大規模震災時における、オーナー様宅の迅速・的確な支援・復旧に向けた 地震被災リスク推定システム『P-HERES(ピー・ハーレス)』を9月1日防災の日から運用開始(2023年8月23日)
<https://homes.panasonic.com/company/news/release/2023/0823.html>
地震被災リスク推定システム『P-HERES(ピー・ハーレス)』(2025年版)の試験運用を開始(2025年8月29日)
<https://homes.panasonic.com/company/news/release/2025/0829.html>
- ※8: プレスリリース:戸越銀座商店街での防災まちづくりの取り組みが、内閣府による 令和6年「防災功労者内閣総理大臣表彰」を受賞(2024年9月17日) <https://homes.panasonic.com/company/news/release/2024/0917.html>
- ※9: プレスリリース:戸越銀座商店街での防災まちづくり取り組みが、総務省消防庁主催 第28回防災まちづくり大賞において、「消防庁長官賞」を受賞(2024年3月7日) <https://homes.panasonic.com/company/news/release/2024/0307.html>
- ※10: プレスリリース:令和7年度 消費者志向経営優良事列表彰「消費者庁長官表彰」を受賞 東京都品川区における 企業と商店街・地域住民が協働で取り組む“災害に強いまちづくり”が評価(2026年2月20日)
<https://homes.panasonic.com/company/news/release/>

* 本件に関するお問い合わせ先 *

パナソニック ホームズ株式会社 宣伝・広報部 ブランド宣伝・広報課 川原
TEL:080-2107-8588 / E-mail:kawahara.mai@panasonic-homes.com
HP:<https://homes.panasonic.com/company/news/release/>